



タクシー未稼働枠活用 各運輸局公示

－改正タク特措法との整合性疑問－

国交省が昨年12月に方針を示し、パブリックコメントが行なわれていた『準特定地域におけるタクシー未稼働枠の暫定活用』は、1月28日、改めて国交省から制度制定について各運輸局に通達が出された。

全自交労連はパブリックコメントに「この制度は暫定活用と言いながら、結果的に増車につながる危険性が大きい。未稼働車両については、あくまでも減車すべき。準特定地域におけるこの様な措置は改正タク特措法を軽視したものであり、タクシー運転者の労働条件悪化を及ぼしかねない。」と制度制定は見直すべきだと主張していた。

しかし、今回出された通達を受け、各運輸局は所管する交通圏における未稼働車両の暫定活用が可能となる地域と車両数を公表した。

これを見ると、当初の想定よりも広範囲で認められている。

中には改正タク特措法における準特定地域に指定された際に、各運輸局が示した『適正車両数』の上限を超えた稼働車両数となっている地域もあるようだ。

運賃改定による営収の改善により賃金は向上し、それに伴いタクシー運転者数は確実に増加している。本来、国交省が取り組むべきは『運転者数の更なる増加策の実施による稼働率改善と過剰な保有車両の減車促進』だ。

全自交労連は引き続き改正タク特措法の適正運用を求めていく。

※別紙 今回設定された一覧表を添付します。

1年限定の増車枠が設定された営業区域の一覧

		A	B	C	D	E	
	営業区域	令和5年度末 (2024年3月末) 車両数	令和5年度 実働率	稼働車 両数	必要車 両数	必要車 両数と の差	暫定増車可能車 両数 (Eの3 割)
北海道運輸局							
北海道	札幌交通圏	4319	65.2%	2817	2942	125	37
	小樽市	293	52.9%	155	170	15	4
	函館交通圏	620	79.3%	492	567	75	22
	旭川交通圏	525	69.5%	365	428	63	18
	帯広交通圏	340	63.6%	216	232	16	4
	北見交通圏	165	53.4%	88	100	12	3
東北運輸局							
宮城	仙台市	2212	65.3%	1444	1497	53	16
青森	八戸交通圏	463	53.3%	247	295	48	14
	弘前交通圏	383	59.2%	227	277	50	15
岩手	盛岡交通圏	765	56.7%	433	492	59	17
秋田	秋田交通圏	437	56.3%	246	302	56	16
福島	福島交通圏	404	61.5%	249	264	15	4
	郡山交通圏	563	55.1%	310	317	7	2
	いわき市	333	59.0%	196	237	41	12
山形	山形交通圏	462	49.5%	229	255	26	7
関東運輸局							
東京	特別区・武三交通圏	28080	66.0%	18544	21022	2478	743
神奈川	小田原交通圏	473	59.4%	281	297	15	4
埼玉	県北交通圏	335	57.1%	191	205	13	3
茨城	水戸県央交通圏	696	51.6%	359	367	7	2
	県南交通圏	789	51.5%	406	423	16	4
栃木	県南交通圏	383	50.3%	193	208	15	4
北陸信越運輸局							
新潟	長岡交通圏	270	58.5%	158	167	9	2

中部運輸局							
愛知	尾張北部交通圏	358	57.1%	205	212	7	2
愛知	東三河南部交通圏	445	57.6%	256	282	26	7
静岡	静岡交通圏	1023	50.4%	516	544	28	8
静岡	浜松交通圏	843	53.2%	449	482	33	9
静岡	沼津・三島交通圏	625	57.2%	358	377	19	5
静岡	富士・富士宮交通圏	445	58.6%	261	294	33	10
静岡	藤枝・焼津交通圏	427	54.5%	233	244	11	3
岐阜	大垣交通圏	227	44.1%	100	131	31	9
岐阜	東濃西部交通圏	157	50.5%	79	88	9	2
岐阜	東濃東部交通圏	104	40.1%	42	55	13	4
岐阜	美濃・可児交通圏	233	53.9%	125	137	12	3
岐阜	高山交通圏	133	50.3%	67	83	16	4
福井	福井交通圏	537	38.2%	205	233	28	8
近畿運輸局							
大阪	大阪市域交通圏	12336	57.8%	7125	7337	212	63
京都	京都市域交通圏	5635	57.1%	3217	3301	84	25
兵庫	神戸市域交通圏	4687	53.5%	2505	2546	41	12
	姫路・西播磨交通圏	787	52.5%	413	423	10	2
中国運輸局							
広島	福山交通圏	790	54.5%	431	465	34	10
	呉市A	367	46.4%	170	177	7	2
鳥取	米子交通圏	172	59.2%	102	113	11	3
島根	松江市	349	47.5%	166	184	18	5
	出雲市	218	49.4%	108	126	18	5
岡山	倉敷交通圏	539	51.5%	278	311	33	9
山口	周南市	271	58.3%	158	174	16	4
	下関市	418	55.0%	230	249	19	5
	宇部市	298	42.1%	125	137	12	3
	防府市	122	53.6%	65	75	10	3
	岩国交通圏	238	55.1%	131	138	7	2

四国運輸局							
	該当なし						
九州運輸局							
福岡	福岡交通圏	4419	62.8%	2774	3036	262	78
	北九州交通圏	2164	60.9%	1319	1579	260	78
	久留米市	455	59.2%	269	286	17	4
佐賀	佐賀市	361	60.9%	220	246	26	7
長崎	長崎交通圏	1017	56.9%	578	593	15	4
	佐世保市	435	49.0%	213	242	29	8
	諫早市	148	62.1%	92	114	22	6
大分	別府市	382	37.8%	144	163	19	5
宮崎	宮崎交通圏	949	46.6%	443	549	106	31
	延岡市	265	60.7%	161	174	13	3
鹿児島	鹿児島市	1461	47.0%	687	879	192	57
	鹿児島空港交通圏	229	52.9%	121	142	21	6
沖縄総合事務局 運輸部							
	該当なし						
合計		88379	50091 ÷ 82822	52987	57985	4994	1467